

平成 16 年度
経営計画の概要

平成 16 年 3 月

九州電力株式会社

目 次

はじめに

1	中期経営方針	1
(1)	目指すべき企業像	1
(2)	経営目標	1
2	電力需要の実績と見通し	3
(1)	販売電力量	3
(2)	最大電力	3
3	電力の長期安定供給への取り組み	4
(1)	電源開発計画	4
(2)	電力流通設備計画	6
(3)	供給信頼度の維持	6
4	経営効率化への取り組み	7
(1)	設備投資の効率化	7
(2)	設備保全の効率化	9
(3)	諸経費の削減	10
(4)	人的経費の削減	11
(5)	資材調達コストの低減	13
(6)	燃料費の節減	14
(7)	技術開発の推進	15
5	「お客さま第一」の視点に立った営業活動の展開	17
6	環境活動の推進	19
7	信頼される企業を目指して	21
(1)	コンプライアンス経営の推進とリスク管理の徹底	21
(2)	自由化への対応	22
(3)	地域との共生	23
8	グループ経営の推進	24
(1)	新規事業の推進	24
(2)	グループ経営基盤の強化	25

はじめに

昨年6月の電気事業法改正により、平成16年4月に500kW以上、平成17年4月には50kW以上の高圧お客さまと、段階的に電力自由化範囲が拡大されることになりました。また、平成17年4月から、「卸電力取引市場の設立」や「託送制度の見直し」なども予定されており、電力市場は、既に自由化されている2,000kW以上のお客さまを合わせて、約6割のお客さまが供給事業者を自由に選択できる本格的な競争時代に入っていきます。

当社は、平成14年3月に、電力小売の部分自由化に対応した競争力の強化と財務体質の改善を図るため、「中期経営方針」(平成14～18年度の5か年)を策定し、現在、この方針の下で、全社を挙げて一層の経営効率化や販売活動の強化などに取り組んでいるところです。

本冊子は、当社を取り巻く経営環境を踏まえ、「電力の長期安定供給」、「経営効率化」、「お客さま第一の視点に立った営業活動の展開」などの経営諸課題への今後の取り組みについて、「平成16年度経営計画の概要」として取りまとめたものです。

お客さまや株主・投資家の皆さまにおかれましては、本冊子をご高覧いただき、引き続き、当社経営に対しまして変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年3月
九州電力株式会社

1 中期経営方針

(1) 目指すべき企業像

1 価格や品質などあらゆる面において競争力を持つ強靱な企業

価格や品質，サービスなどあらゆる面で新規参入者や他の電力会社に対抗できる競争力を持ち，お客さまの視点に立ったきめ細かなソリューション営業を展開するとともに，資本市場において高い評価が得られるよう強固な財務体質を備えた企業を目指します。

2 環境の変化や多様なニーズに弾力的に対応できる企業

全社の経営戦略のもと，各機関が環境変化や高度化・多様化するお客さまニーズに迅速，的確に対応して自主的に業務運営を推進していくとともに，社員がそれぞれの能力を最大限に発揮して業務に取り組む企業を目指します。

3 電力供給事業を中核に幅広く事業展開する企業

電力需要の伸びの停滞や競争激化，規制緩和の進展など経営環境の変化のなかで，統一的な戦略のもとにグループ全体としての経営効率・収益性を高く保持し，新たな事業領域を積極的に発掘・展開する企業を目指します。

4 社会から信頼され，認められる企業

「企業行動憲章」に基づいた，倫理性の高い公正な事業活動を徹底し，地域のお客さま，さらには国内外から信頼され認められる企業を目指します。

(2) 経営目標

[料金目標]

新規参入者（PPS），分散型電源事業者および他電力会社などに対抗できる料金水準の実現

[財務目標]

「株主資本比率」を，25%（18年度末）

「有利子負債削減」を，4,500億円（14～18年度累計）

「FCF（フリーキャッシュフロー）」を，1,200億円（14～18年度平均）

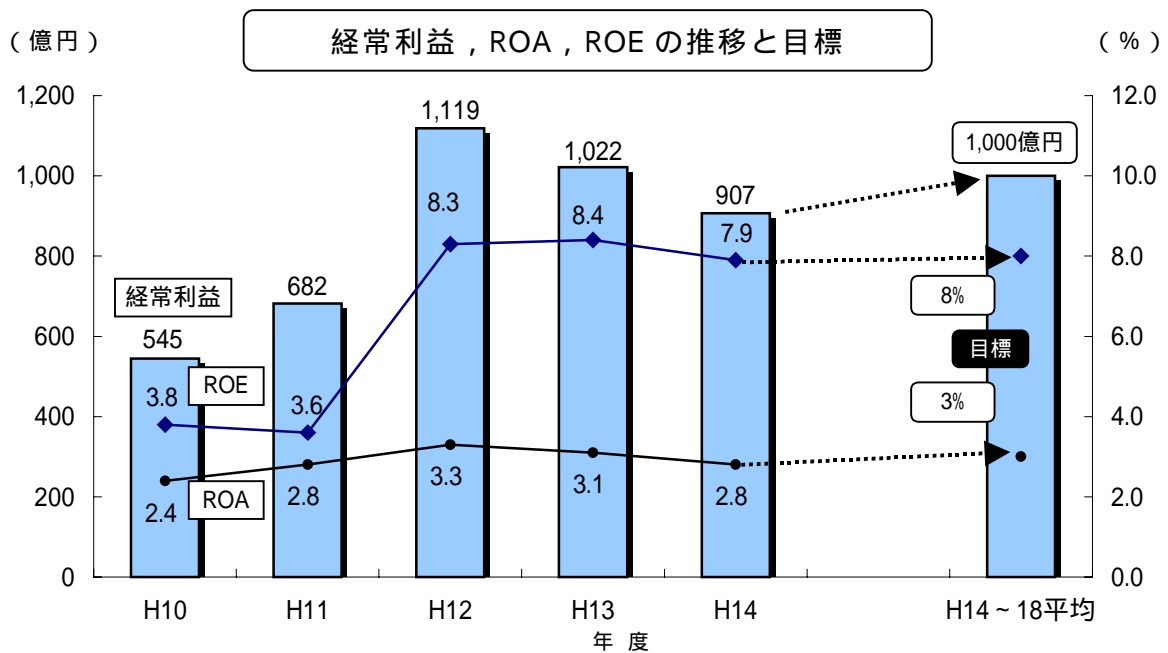
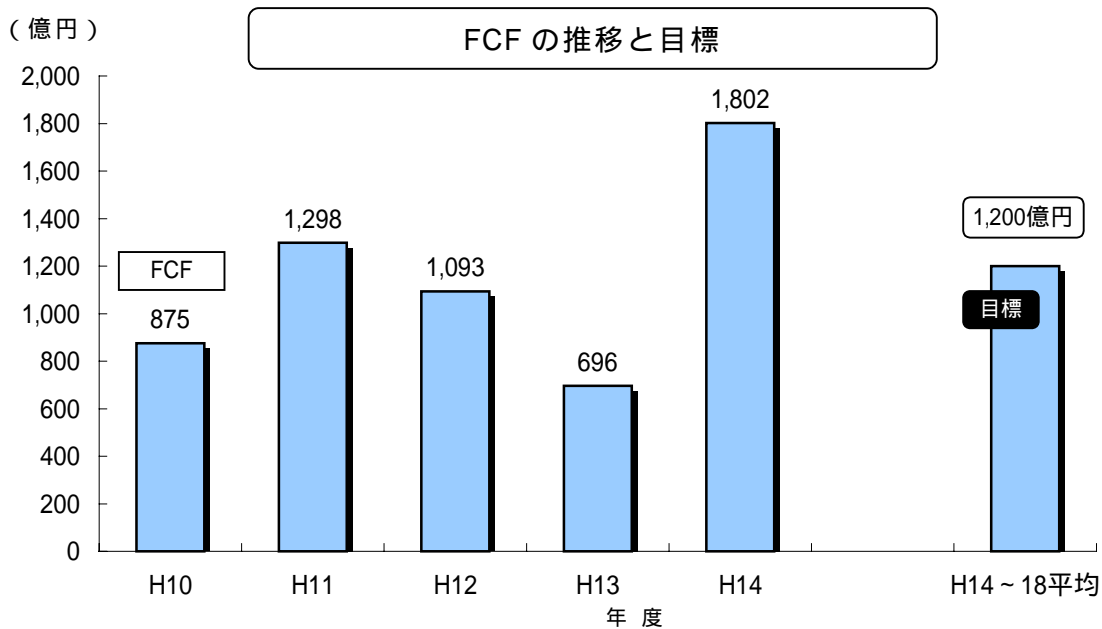
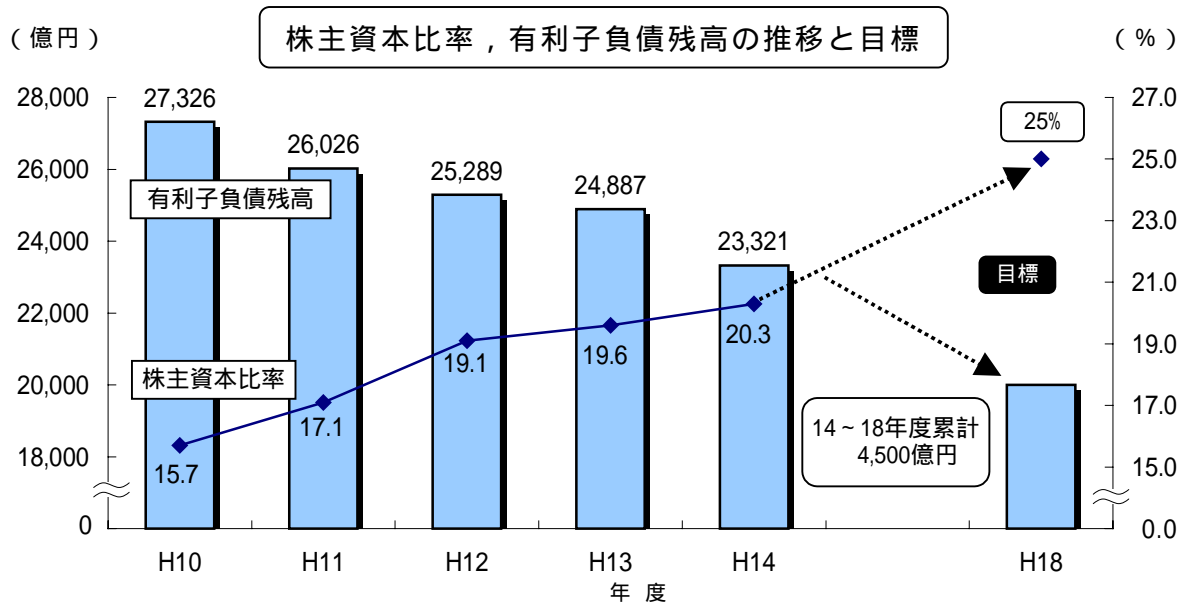
「経常利益」を，1,000億円（14～18年度平均）

「ROA（総資産営業利益率）」を，3%（14～18年度平均）

（＝税引後営業利益／総資産）

「ROE（株主資本利益率）」を，8%（14～18年度平均）

（＝当期利益／株主資本）



2 電力需要の実績と見通し

今後も、民生用需要を中心に緩やかながらも着実な増加が予想されることから、販売電力量で 1.0% (気温等補正後 1.1%)、最大電力で 1.5% (気温等補正後 1.2%) の年平均伸び率を見込んでいます。

(1) 販売電力量

- 平成15年度の販売電力量は、オール電化住宅の普及拡大や大型店舗の出店増などによる民生用の増加に加え、産業部門における生産活動の持ち直しなどにより、776億kWh、対前年伸び率1.2% (気温等補正後1.3%) となる見込みです。
- 平成16年度については、民生用では個人消費の伸び悩みなどに伴い、前年に比べ低めの伸びが予想されること、産業用では中小製造業の生産回復には一定の時間を要すると考えられることなどから、778億kWh、対前年伸び率0.3% (気温等補正後1.0%) と想定しています。
- 長期的には、人口の減少や省エネルギーの進展による影響はあるものの、安定的な経済成長や情報化・高齢化の進展、アメニティ指向の高まりなどにより、民生用需要を中心に緩やかながらも着実な増加が予想されることから、平成14年度から平成25年度までの年平均伸び率は、1.0% (気温等補正後1.1%) を見込んでいます。

(2) 最大電力

- 平成15年度の最大電力は、1,556万kW、対前年伸び率1.4% (気温等補正後0.6%) となりました。
- 平成16年度については、1,616万kW、対前年伸び率3.9% (気温等補正後1.3%) と想定しています。また、長期的には、販売電力量の安定した増加などから、平成14年度から平成25年度までの年平均伸び率は、1.5% (気温等補正後1.2%) を見込んでいます。

[電力需要想定]

項目 \ 年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H25	年平均 伸び率 25/14 (%)
	(実績)	(推定)							
販売 電力量 (億 kWh)	766 (760)	776 (770)	778	782	791	800	809	854	1.0 (1.1)
最大電力 (万 kW)	1,535 (1,586)	1,556 (1,596)	1,616	1,628	1,650	1,671	1,692	1,800	1.5 (1.2)

(注) () 内は気温等補正後

3 電力の長期安定供給への取り組み

地球環境問題への対応など環境への適合を考慮しつつ、供給コストの低減のため効率的な設備形成に努め、電力の長期安定供給を図ります。

(1) 電源開発計画

今後の電力需要増加に対し、エネルギーセキュリティの確保、経済性および環境への適合などを総合勘案し、原子力を中核として、バランスのとれた電源開発を推進します。

a. 原子力

供給の安定性、経済性、環境特性に優れた電源であることから、ベース電源の中核として、安全性の確保を最重点としつつ、開発を推進します。

次期原子力の 2010 年代半ばの開発を目指して、川内原子力発電所地点において、下記の環境調査を計画し、昨年 10 月より発電所敷地内の地質調査を開始しています。

環境アセスメント	大気環境、水環境、海生生物・陸生生物等の調査
地質調査	敷地内及び敷地外での地質構造や断層等の調査
気象調査	風向・風速等の調査

b. 火力

燃料多様化の観点から石炭火力などの開発を進めるとともに、地球環境問題への対応及びエネルギー有効利用の観点から一層の効率向上に努めます。

c. 揚水

負荷追従性に優れ、起動停止が迅速に行えることから、ピーク時及び緊急時対応用の電源として開発します。

d. 再生可能エネルギー

- 一般水力、地熱については、立地環境面、経済性などを勘案し、計画的に調査・開発を進めます。
- 風力、太陽光など新エネルギーについては、RPS 制度^(注)の義務達成に向け、今後も積極的に導入を進めます。

(注) RPS 制度 (Renewables Portfolio Standard)

「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」

電気事業者に風力、太陽光などの新エネルギー等の利用を義務付ける制度

〔開発計画〕

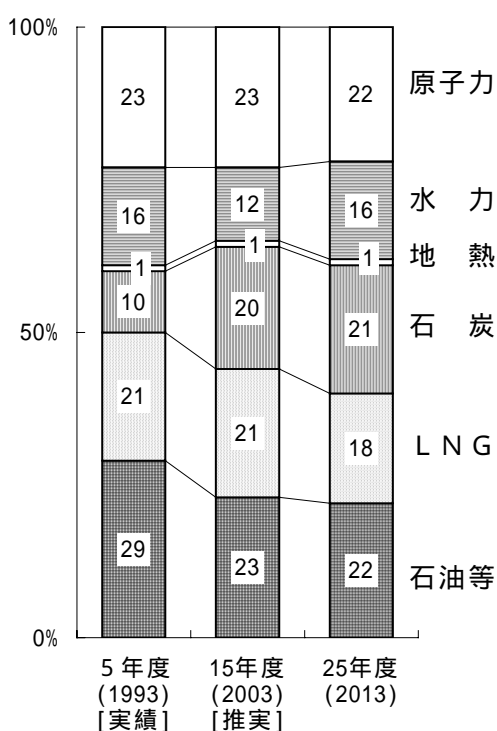
区分	設備	発電所及び ユニット名	出力 (万 kW)	工期	
				着工	運開
工事中	汽力	松浦 2 号	100	13 - 3	24 - 3
		新田 迎	0.47	14 - 10	17 - 9
	水力	小丸川	120	11 - 2	(30 万 kW) 19 - 7
					(30 万 kW) 20 - 7
					(60 万 kW) 22 - 7
	内燃力	小呂島 4 号	0.01	15 - 11	16 - 6
小宝島 3 号		0.005	16 - 3	16 - 7	
着工準備中	内燃力	竹島 4 号	0.01	16 - 11	17 - 6
		竜郷 6 号	1	17 - 5	18 - 6
		中之島 3 号	0.01	17 - 11	18 - 6

〔最大電力需給バランス〕

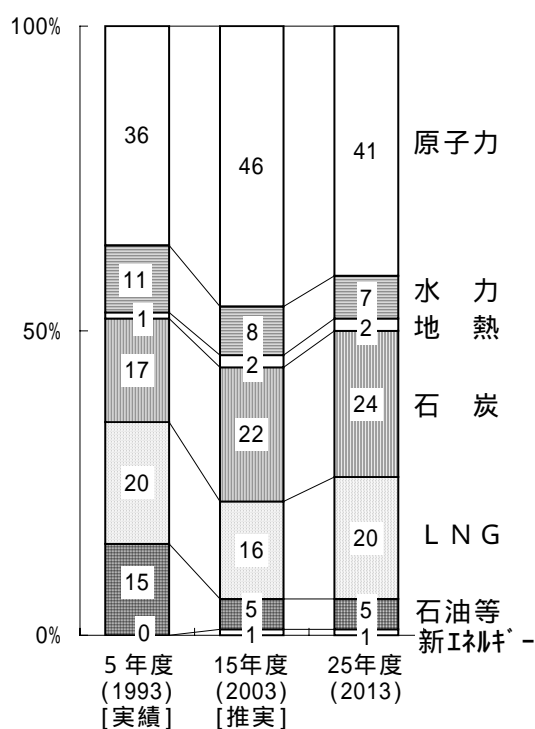
項目	年度		H15 (実績)	H16	H17	H18	H19	H20	H25
	需 要	万 kW	1,556	1,616	1,628	1,650	1,671	1,692	1,800
供 給 力	万 kW	1,822	1,855	1,813	1,808	1,838	1,868	2,002	
供 給 予 備 力	万 kW	266	239	185	158	167	176	202	
供 給 予 備 率	%	17.1	14.8	11.4	9.6	10.0	10.4	11.3	

〔電源多様化計画(他社受電分を含む)〕

〔電源設備量〕



〔発電電力量〕



〔廃止計画〕

新鋭火力の開発に伴い、運転機会が低下している、効率の低い高経年の火力を廃止します。

	発電所及びユニット名	出力	実施時期	備考
廃止	大村2号	15.6万kW (石炭)	15年度末	15年度から休止中
	港1号	15.6万kW (石炭)	16年度	休止 廃止に変更
	新小倉1・2号	15.6万kW × 2 (LNG)	16年度	
(参考) 計画停止	大分1・2号	25万kW × 2 (石油)	14~21年度	
	唐津2・3号	37.5万kW, 50万kW (石油)	16~25年度	

(2) 電力流通設備計画

a. 送変電設備計画

新規電源の開発及び需要増加に対応し、長期的観点から効率的な設備形成を図ります。

b. 配電設備計画

- o 需要動向に的確に対応し、中長期的観点から運用技術の高度化などにより効率的な設備形成を図ります。
- o 配電線地中化などの地域環境との調和を考慮した設備形成を推進します。

〔主要送電設備計画〕

区分	線路名	工事概要			工期		備考
		電圧 (万V)	回線数	巨長 (km)	着工	運開	
工事中	小丸川幹線	50	2	46	15 - 4	18 - 7	新設
着工準備中	南熊本緑川線	22	2	11	17 - 11	18 - 6	新設

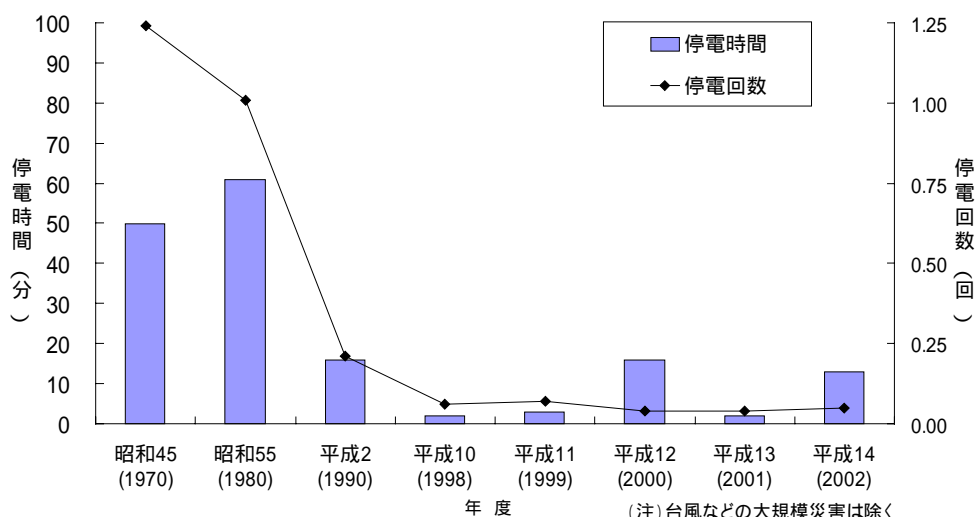
〔主要変電設備計画〕

区分	変電所名	工事概要		工期		備考
		電圧 (万V)	容量 (万kVA)	着工	運開	
工事中	出水変電所	22/6.6	25	15 - 1	16 - 6	新設
	松島変電所	22/6.6	15	16 - 1	17 - 6	新設
着工準備中	緑川変電所	22/6.6	30	16 - 12	18 - 6	新設

(3) 供給信頼度の維持

供給信頼度については、運転・保全技術力の向上や設備運用・管理の高度化などにより、引き続き現状水準を維持していきます。

〔お客さま1戸あたりの年間停電時間・停電回数の推移〕



4 経営効率化への取り組み

(1) 設備投資の効率化

平成15～18年度の設備投資額を年平均2,200億円以下とします。

- 平成15年度の設備投資額は、設計・施工面のコストダウンなどの効率化に取り組んだ結果、昨年計画から 6.2%、141億円減の2,125億円となる見込みです。
- 今後も、需要動向に的確に対応するとともに、設計基準・仕様の見直しなど、設備投資の効率化を図ります。
- 平成16年度の設備投資額は、昨年計画から 13.6%、314億円減の1,993億円とします。

〔設備投資計画〕

(億円)

	H15(推定実績)		H16(計画)		H17(計画)	
今回計画 (16年度計画)	2,125	141 (6.2%)	1,993	314 (13.6%)	2,121	162 (7.1%)
昨年計画 (15年度計画)	2,266		2,307		2,283	

(注1) 設備投資は附帯事業を含む

(注2) 右欄は今回計画と昨年計画の差、()は削減率

- このうち、平成16年度の流通設備部門の設備投資額は、昨年計画から 10.4%、100億円減の859億円とします。

〔設備投資計画(流通設備部門)〕

(億円)

	H15(推定実績)		H16(計画)		H17(計画)	
今回計画 (16年度計画)	773	67 (8.0%)	859	100 (10.4%)	745	65 (8.0%)
昨年計画 (15年度計画)	840		959		810	

(注) 右欄は今回計画と昨年計画の差、()は削減率

- 具体的効率化策 -

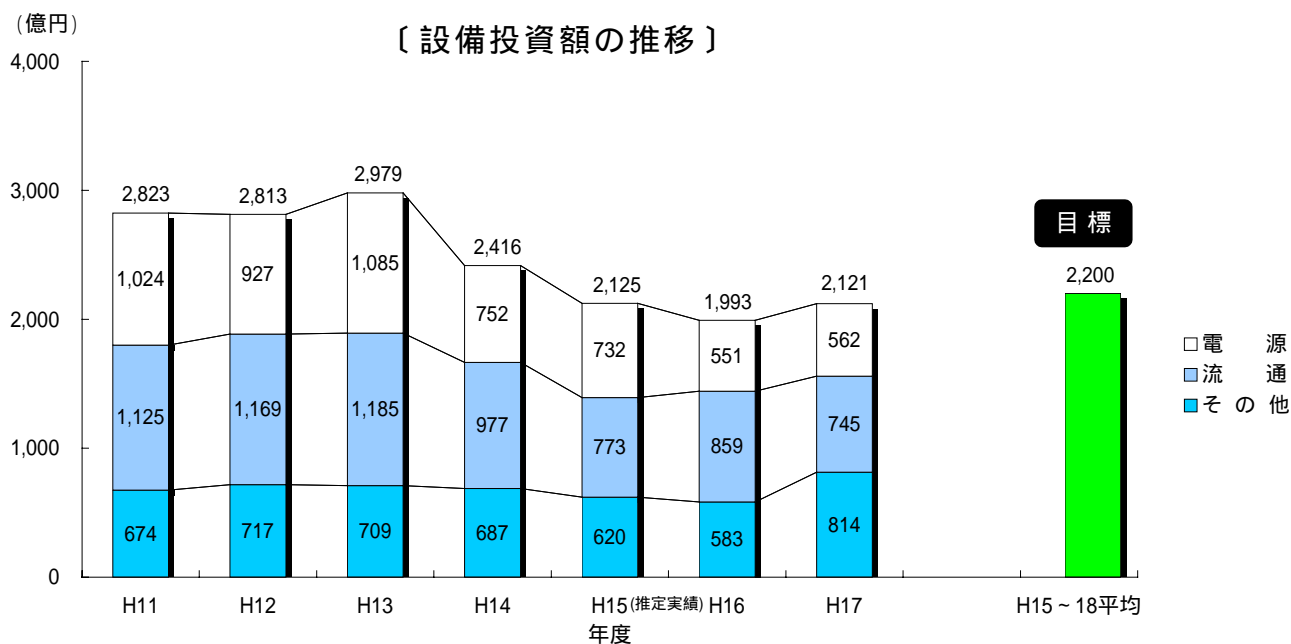
将来の需要変動リスクを考慮した柔軟な設備計画の策定

計画基準・取替基準の見直し

(設備の機能向上, 運用技術の高度化に基づく取替時期の延伸 など)

設計基準・仕様の見直し, 施工面のコストダウン

(新技術や新工法の適用による資材量・工数の低減 など)



〔設備投資内訳〕

(億円)

		H15(推定実績)	H16(計画)	H17(計画)
電 源	水 力	313	321	292
	火 力	290	71	93
	原 子 力	129	159	177
	小 計	732	551	562
流 通	送 電	343	431	314
	変 電	113	121	133
	配 電	317	307	298
	小 計	773	859	745
その他	業務・その他	263	257	305
	原子燃料	357	326	509
	小 計	620	583	814
合 計		2,125	1,993	2,121

(2) 設備保全の効率化

平成15～18年度の修繕費を年平均1,600億円以下とします。

- 0 平成15年度の修繕費は、点検・修繕全般にわたる効率化に取り組んだ結果、前年から47億円減の1,541億円となる見込みです。
- 0 修繕費については、電力設備の拡充や老朽度の進展など増加要因もありますが、リスクマネジメント手法の導入などにより、今後も、設備保全の効率化を図ります。

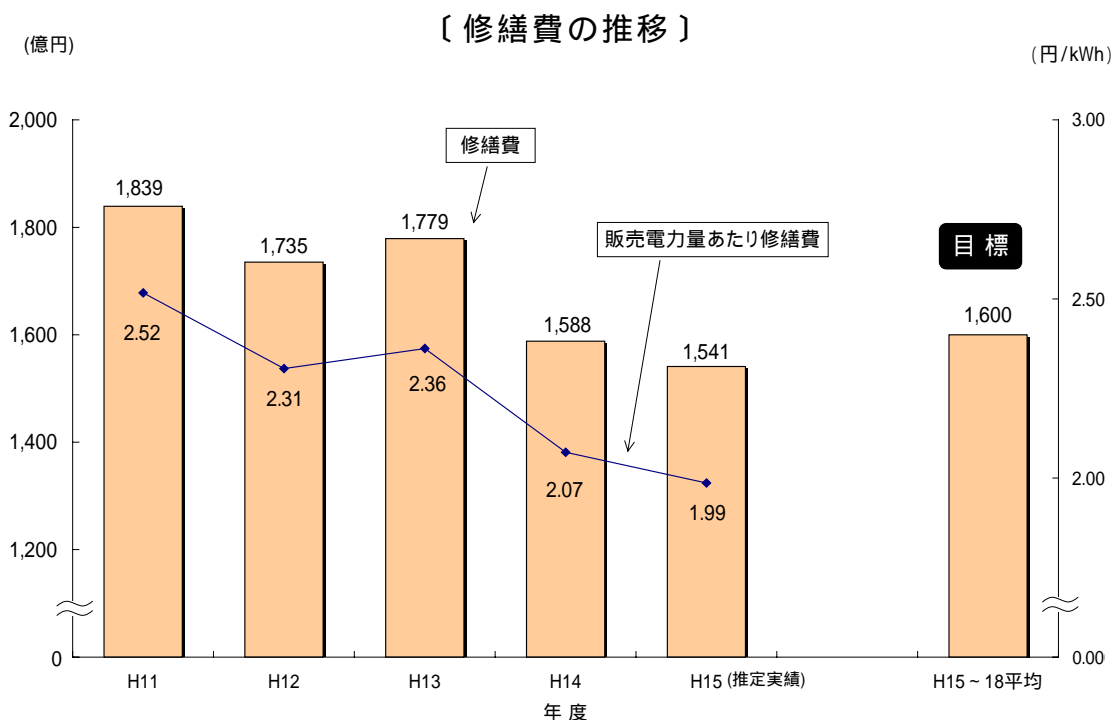
- 具体的効率化策 -

設備保全へのリスクマネジメント手法導入による効率化

設備の点検・修繕内容の見直し、点検周期の延伸
(劣化機器の部分修理による機器交換時期の延伸 など)

老朽火力発電所の廃止・計画停止による設備保全の効率化

点検・保守の効率化・高度化のための技術開発
(自動監視、保守自動化システムの開発 など)



(3) 諸経費の削減

平成15～18年度の諸経費を年平均1,500億円程度とします。

- 0 平成15年度の諸経費は、業務運営全般にわたる簡素化、効率化に取り組んだものの、前年をやや上回る1,608億円となる見込みです。
- 0 諸経費については、業務効率化のためのIT開発費用など増加要因もありますが、今後も、委託費や賃借料などの削減を図ります。

- 具体的効率化策 -

委託費の削減

(新技術・新工法の適用による保全内容・範囲の見直し など)

賃借料の削減

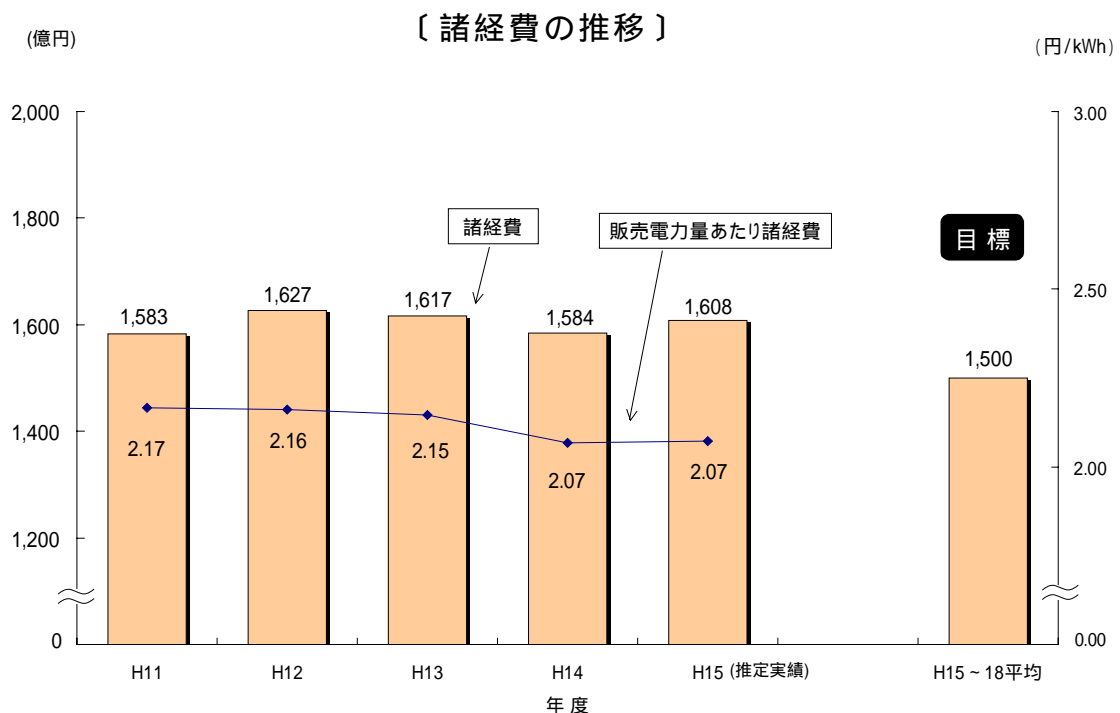
(設備・機器の耐久性を考慮した賃借期限の延長 など)

旅費・養成費の削減

(会議や教育・研修の効果的实施 など)

消耗品費の削減

(ITの導入による帳票類の削減 など)



(4) 人的経費の削減

a. 業務運営の効率化と人員のスリム化

平成18年度末までに要員を12,500人程度とします。

- 平成15年度末の要員は、電子通信業務など現業機関における業務の集中化や老朽火力発電所の休止などにより、前年から298人減の13,666人となる見込みです。
- 今後も、ITを活用した業務プロセス改革の推進による業務の集中化や簡素化などを図るとともに、採用数の抑制や早期退職優遇制度の実施などにより、平成18年度末までに要員を12,500人程度とします。

- 具体的効率化策 -

〔業務運営の効率化〕

営業所担当エリアの見直し

- 道路交通網の整備やIT化の進展などの社会情勢の変化および停電件数の大幅な減少やお客さま来所ニーズの低下などの業務実態を踏まえ、営業所の担当エリアの見直しを実施します。
- 平成16～18年度の3か年で、現在85か所ある営業所を54か所とします。

電話受付業務のコールセンターへの集中拡大

お客さまからのお申込み・お問い合わせに対して、365日24時間、迅速にお応えできるよう、現在、福岡都市圏を対象に電話受付センター「コールセンター」を開設しております。平成16年度には、これを全社に拡大し、お客さまサービスの向上と業務の効率化を図ります。

ITを活用した業務プロセス改革

ERP(Enterprise Resource Planning)の活用など、全社・各部門データの一元・共有化、モバイル化などにより、事務部門を始めとして、業務の集中化・簡素化・高度化を図ります。

〔人員のスリム化〕

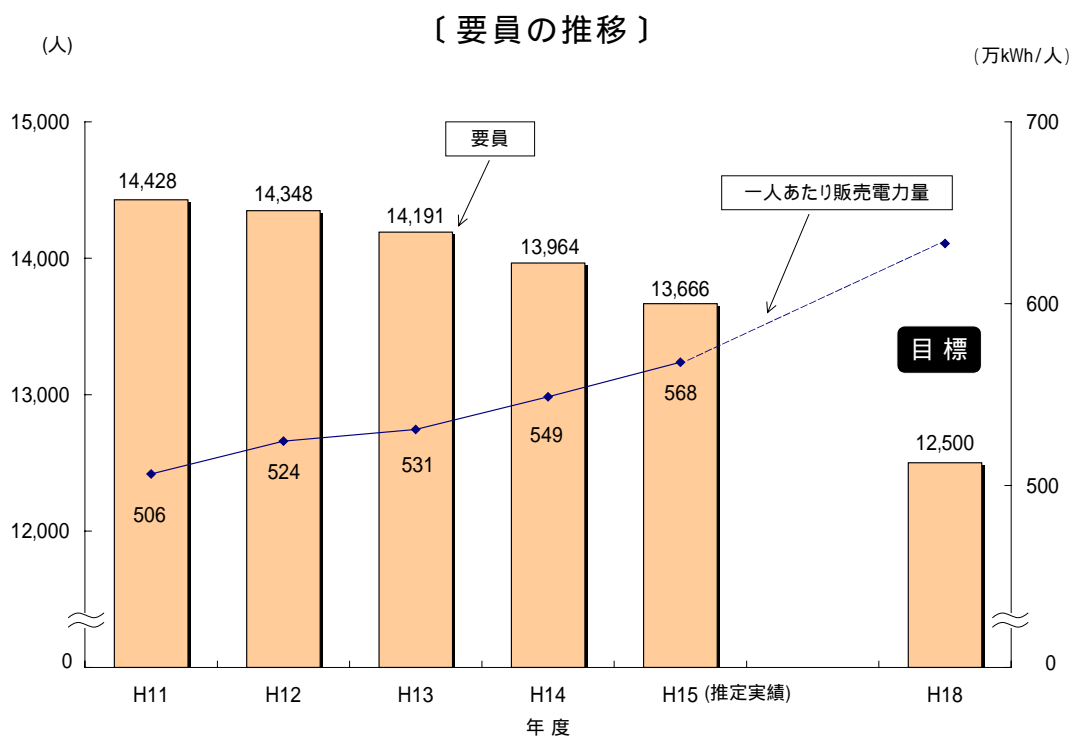
採用数の抑制

要員目標達成に向けて、可能な限り採用数を抑制します。平成17年度の採用数は、将来の業務運営、技術力継承なども考慮して、100人程度とします。

	H11	H12	H13	H14	H15	H16(内定)	H17(計画)
採用数	319人	216人	181人	150人	97人	102人	100人

早期退職優遇制度の実施

退職者数の増加に繋がる早期退職優遇制度の実施について、検討を行っています。



b. 人事・労務諸施策の見直し

退職金・年金制度の見直し

金利や株価の動向による企業負担やリスクの軽減を図るため、年金の給付利率を実勢金利に連動させる仕組みを平成16年度から導入します。

賃金制度の見直し

年功的要素を縮減し、能力・成果をより反映するため、新たな定期昇給の仕組みを平成16年度から導入します。

福利厚生施設の廃止

平成15年度からのカフェテリアプラン^(注)導入に伴い、直営宿泊施設などについては、平成16年度から順次廃止する予定です。

(注) 各人の付与ポイントの枠内で、福利厚生会社から提供されるメニュー(宿泊施設紹介など)から自由に選択・利用する制度

(5) 資材調達コストの低減

発注方式の多様化などにより、資材調達コストの低減を図ります。

- 0 資機材の購入や請負工事契約における調達コストを低減するために、VE(バリュー・エンジニアリング)提案など、発注方式の多様化を図るとともに、国際調達の推進や購買原価企画活動の展開などに取り組んでいきます。
- 0 調達にあたっては、インターネットでの積極的情報公開などにより、国内外の新規お取引先の参入機会を拡大するとともに、電子商取引などの活用にも積極的に取り組んでいきます。

発注方式の多様化

〔コストターゲット方式〕

当社提示上限価格または低減率を満たす最低見積先に発注することにより、調達コストの低減を追求します。

〔公募型指名競争方式〕

競争参加を公募し、指名競争先を選定後、競争見積を実施することにより、調達コストの低減を追求します。

〔VE提案付発注方式〕

当社仕様に対して、お取引先のノウハウを求め、メリットの得られる提案を採用することにより、調達コストの低減を追求します。

国際調達の推進

価格競争力のある海外製品を積極的に採用します。

購買原価企画活動の展開

当社の調達から上流の製造に至るまでのプロセスを対象に、当社の資材部門・設備主管部門およびお取引先が協働して、部品調達や製造工程の効率化および当社仕様の見直しなどについての検討・改善を実施することにより、総合的な調達コストの低減を追求します。

当社の資材調達に関する情報をインターネット・ホームページで公開しています。
(<http://www.kyuden.co.jp/company/kigyo/index6.html>)

(6) 燃料費の節減

a. 原子力利用率の高水準維持

原子力利用率を80%程度の高水準に維持します。

- 0 原子力は火力に比べ燃料コストが低いため、原子力利用率の向上により、燃料費が節減されます。
- 0 平成15年度の原子力利用率は、原子力発電所の安全安定運転の継続や全プラントでの定格熱出力一定運転の実施などにより、88.2%となる見込みです。
- 0 今後も、原子力発電所の安全安定運転を継続し、利用率の向上に努めます。

〔原子力利用率の推移〕

	H13	H14	H15 (推定実績)	H16 (計画)	H17 (計画)
利用率 (%)	79.7	85.9	88.2	84.4	83.8
	平均 84.6			平均 84.1	

利用率は当該年度の定期検査計画日数により変動します。

b. 火力熱効率の向上

火力発電所の総合熱効率の向上を図ります。

- 0 平成15年度の火力総合熱効率は、高効率の新鋭火力である苓北2号機の運転開始などにより、39.3%となる見込みです。
- 0 今後も、新大分発電所など高効率発電所の高稼働維持などにより、熱効率の向上に努めます。

〔火力総合熱効率の推移（送電端）〕

	H13	H14	H15 (推定実績)	H16 (計画)	H17 (計画)
熱効率 (%)	38.8	39.0	39.3	39.3	39.3
	平均 39.0			平均 39.3	

c. 燃料調達コストの低減

安定調達を確保しながら、競争見積の拡大、契約期間・価格決定方式の多様化、供給源の分散化などを推進し、燃料調達コストの低減に努めていきます。

(7) 技術開発の推進

競争力強化に資する、より実効のある技術開発を推進していきます。

コスト低減、九電グループの収益力向上を重点課題として、競争力強化に資する技術開発に取り組むとともに、電力の安定供給や環境保全などの公益的課題のための技術開発についても推進していきます。

a. コスト低減のための技術開発

低コストの新型機器・システムの開発、既設設備の有効活用に向けた劣化診断・余寿命評価技術など、コスト低減のための技術開発に取り組みます。

具体的取り組み事例

- ・ 鉄塔などの防食技術に関する研究(送電鉄塔等の最適防食管理手法の確立)
- ・ 長期停止ユニットの保存処理に関する研究(安価な保管技術の確立) など

b. 九電グループの収益力向上のための技術開発

グループ全体の研究資源を活用し、収益性と成長性が期待できる新商品・新技術の開発に取り組みます。

具体的取り組み事例

- ・ 大容量リチウム電池の開発(電力貯蔵システム、無停電電源装置)
- ・ セラミック溶射技術の適用拡大など防食技術の研究 など

c. 電力の安定供給・環境保全のための技術開発

電力の品質維持のための、設備運用・保全の高度化などに関する技術開発や、産業廃棄物の有効利用、地球温暖化防止など環境保全に関する技術開発に取り組みます。

具体的取り組み事例

- ・ 風力発電の出力特性と系統影響に関する研究
- ・ 産業廃棄物リサイクルに関する研究、生物利用によるCO₂固定に関する研究 など

d. 将来に向けた新技術開発

今後の技術革新を先取りした技術開発に取り組みます。

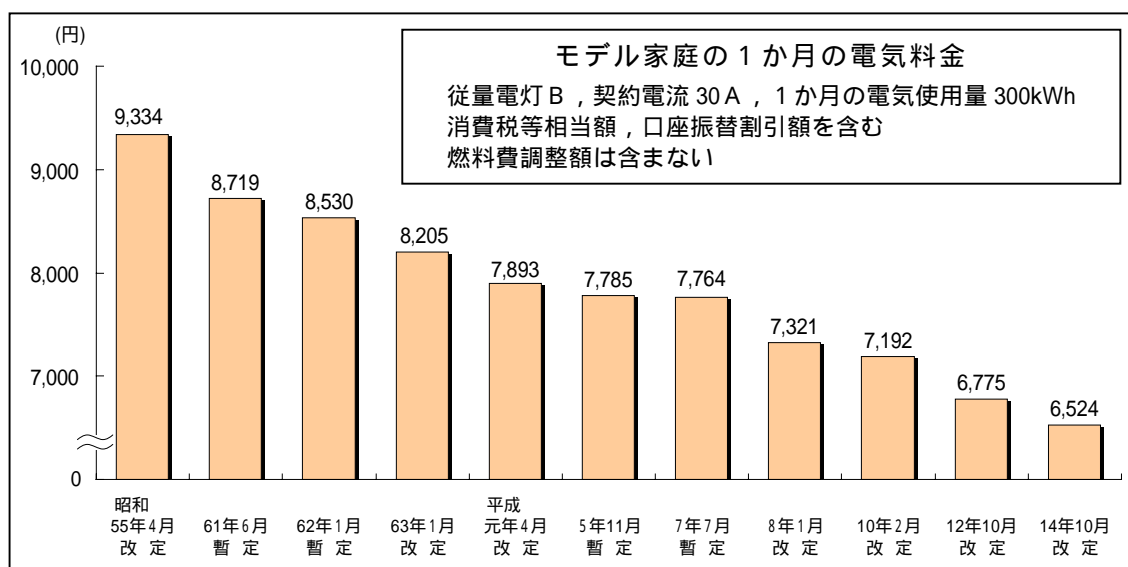
具体的取り組み事例

- ・ 超電導エネルギー貯蔵装置(SMES)用高温超電導コイルに関する研究
- ・ 自然エネルギーの有効利用に関する研究(八丁原バイナリー発電設備実証試験) など

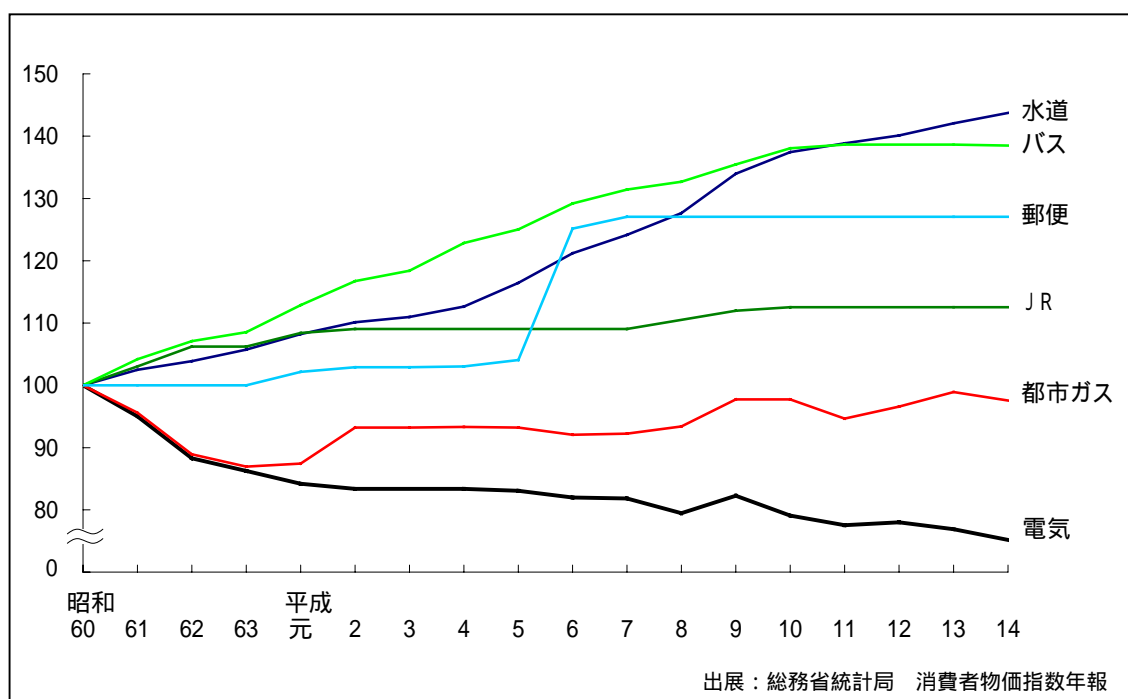
これまでの経営効率化の成果

当社は、経営効率化のこれまでの取り組みにより、昭和 61 年以降 10 回にわたる電気料金の値下げを実施し、家庭用の標準モデルで 30% 程度の引下げ幅となっております。こうした努力の結果、他の公共料金に比較して、電気料金は低位な水準となっております。

〔昭和 55 年 4 月以降の電気料金の推移〕



〔電気料金と他の公共料金との比較（昭和 60 年の料金を 100 とした場合）〕

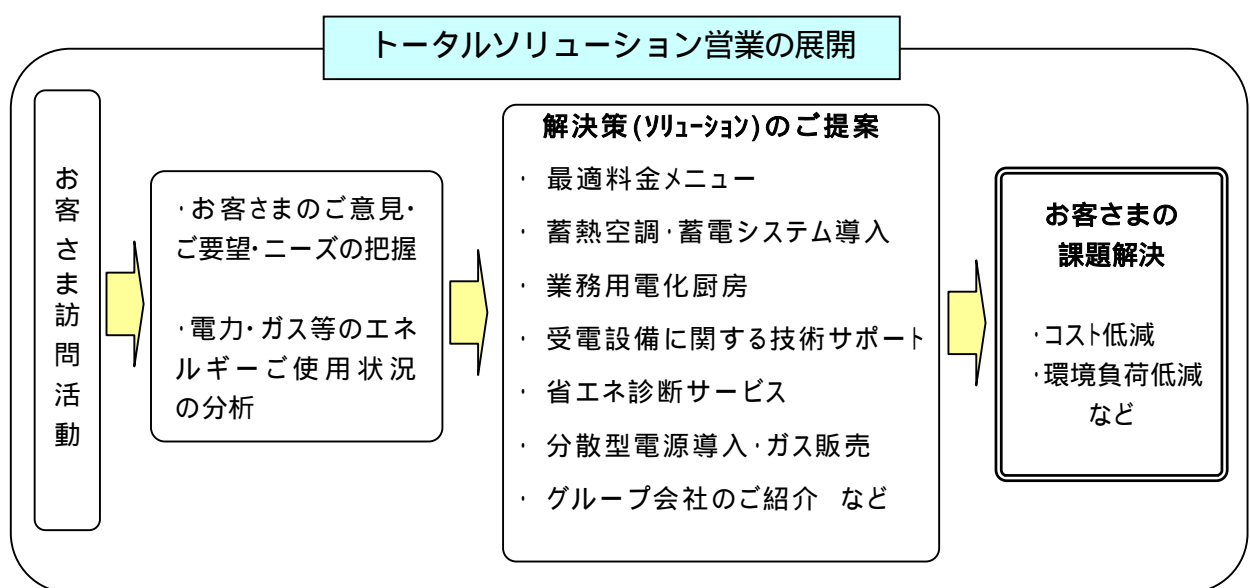


5 「お客さま第一」の視点に立った営業活動の展開

お客さまニーズに応える料金メニューのご提案や、きめ細かなサービスの展開により、お客さまにご満足いただけるよう努めていきます。

(1) トータルソリューション営業の展開

- 今後も引き続きお客さまに選んでいただけるよう、「お客さま第一」の視点に立ち、お客さまの多様なニーズや課題に総合的に応える「トータルソリューション営業」を展開します。
- 一般家庭のお客さまには、電気のご使用状況に合わせて幅広く選べる料金メニューをご提供するとともに、オール電化による快適な家庭生活のご提案や省エネコンサル、技術サービスなどを実施します。
- 法人お客さまには、当社およびグループ企業の総合力を活かした、きめ細かな提案型営業活動を積極的に行います。
 - ・ 専任の営業担当者(アカウントマネージャー)を配置し、お客さまの多面的なニーズに対し、ワンストップできめ細かく対応します。
 - ・ お客さまのエネルギーのご使用状況を分析し、最適な料金メニューのご提案はもちろん、業務用電化厨房、蓄熱式空調・蓄電システム導入などを総合的にご提案することにより、コスト低減、環境負荷低減などのお客さまニーズにお応えします。



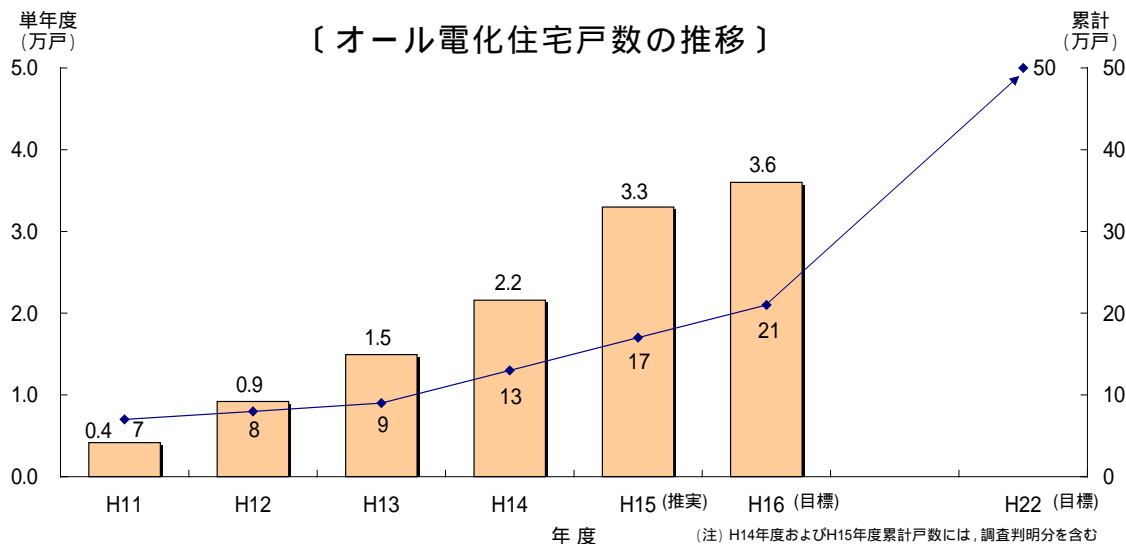
(2) 幅広くお選びいただける料金メニューの充実

お客さまに低廉な電気をお届けすることはもちろん、お客さまに電気を便利かつ効率的にお使いいただけるよう、さまざまな料金メニューのご提供に努めています。

選択約款メニュー		概要	
家庭用	季特別電灯 (電化 de ナイト)	「デイトタイム」、「リビングタイム」、「ナイトタイム」ごとに区分し、オフピークに割安な料金を設定しており、オール電化住宅のお客さまにおすすめのメニュー	
	時間帯別電灯(10時間型) (よかナイト10)	夜間は割安、昼間は割高に料金を設定しており、夜間の使用割合を高めていただくほど電気料金が割安になるメニュー	
	深夜電力、第2深夜電力	夜間に割安な料金を設定しており、電気温水器などをご使用いただく場合に、電気料金が割安になるメニュー	
商業用	低圧季特別電力	昼間は割高、夜間は割安に料金を設定しており、夜間の使用割合を高めていただくほど電気料金が割安になるメニュー	
	業務用電化厨房契約	電化厨房機器(電気レンジ、オープン等の加熱厨房機器)のご使用により、電気料金が割安になるメニュー	
	蓄熱調整	低圧蓄熱調整契約	蓄熱式空調システムなどの蓄熱式運転により、昼間から夜間へ負荷を移行していただくほど電気料金が割引になるメニュー
		業務用蓄熱調整契約	
産業用蓄熱調整契約			

(3) 販売電力量拡大に向けた取り組み

- 法人お客さまへの電気式空調、電化厨房などの普及による、販売電力量の拡大を図ります。
- 平成22年度末までに累計50万戸のオール電化住宅の普及拡大を目標として、販売電力量の拡大を図ります。なお、平成16年度は、3.6万戸の普及を目指した諸施策を展開していきます。



6 環境活動の推進

すべての事業活動において、環境に優しい活動を推進していきます。

環境保全を経営の重点課題として位置付け、「九州電力 環境憲章」に基づき、5つの柱からなる「環境アクションプラン」を定め、その実現に向けてグループ一体となって取り組んでいます。

なお、こうした取り組みにより、昨年公表された「日経新聞 第7回環境経営度調査」の業種別ランキング「電力・ガス」において、17社中、第1位という評価を受けています。

(1) 環境経営の推進

a. 環境マネジメント体制の確立

自主的な環境活動の計画・実施・評価・見直しによる継続的な環境改善を図るために、全ての事業所において、環境マネジメントシステムを構築しています。

b. 環境効率性の向上

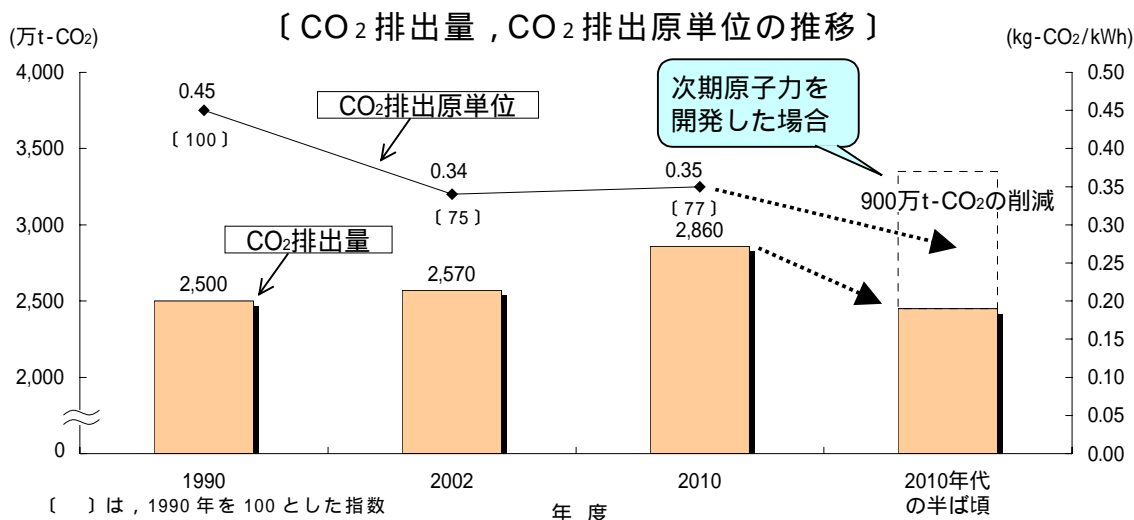
環境会計制度・システムの導入・改善により、環境効率性の向上に積極的に取り組んでいます。

(2) 地球環境問題への取り組み

a. 温室効果ガスの削減

○ CO₂排出量の削減については、原子力を中核とした電源ベストミックスの推進を基本に、定格熱出力一定運転の導入を始めとする原子力利用率の向上や、高効率LNG発電所の高稼働の維持などに努めています。

○ また、世界銀行炭素基金(PCF)への出資などを通して、国際的な温室効果ガス削減制度である京都メカニズムの活用に向けて積極的に取り組んでいます。



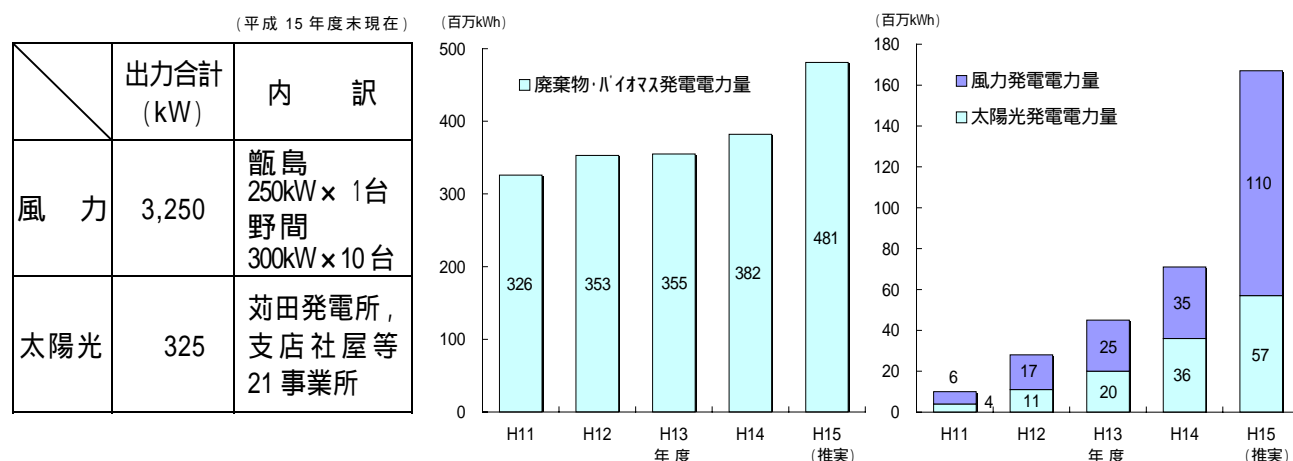
b. 新エネルギーの推進

○ 当社は、これまで太陽光、風力発電の自主開発に取り組むとともに、余剰電力購入、九州グリーン電力基金への協力など、積極的な支援活動に努めてきました。

- 今後も、引き続き、RPS制度の義務達成に向け、新エネルギーの導入促進を図ります。なお、平成15年度のRPS制度における当社の新エネルギー等電気の利用量は、義務量(391百万kWh)を達成できる見通しです。

〔当社の新エネルギーの設置状況〕

〔新エネルギーの発電電力量の状況(他社受電分を含む)〕



(3) 循環型社会形成への取り組み

a. ゼロエミッションへの挑戦

廃棄物の最終処分量を限りなくゼロに近づける「ゼロエミッションへの挑戦」をスローガンに、事業活動で発生する廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再利用(Recycle)の3Rを推進しています。

b. グリーン調達の推進

品質、価格、納期などの従来からの評価に、環境面での評価を加え、環境に配慮した製品などの調達を進めています。

(4) 地域環境との共生

a. 周辺環境との調和

配電線地中化などの地域環境との調和を考慮した設備形成を推進します。

(5) 社会との協調

a. コミュニケーション

環境アクションレポート、ホームページなどを通じて、環境情報を積極的に公開するとともに、ご意見・ご要望をお伺いする双方向コミュニケーション(環境広報)を進めています。

b. 地域における活動への取り組み

- 環境月間、ふれあいキャンペーンなど地域における諸活動を展開するとともに、緑を育てる専門家「グリーン・ヘルパー」の育成支援や、平成13年度から創立50周年の記念事業として、年間10万本、10年間で100万本の植林を行う「九州ふるさとの森づくり」に取り組んでいます。
- また、環境NGOや行政などとのコラボレーションによるカーシェアリング事業や環境教育支援活動を充実させるなど、地域と一体となった活動を推進しています。

7 信頼される企業を目指して

(1) コンプライアンス経営の推進とリスク管理の徹底

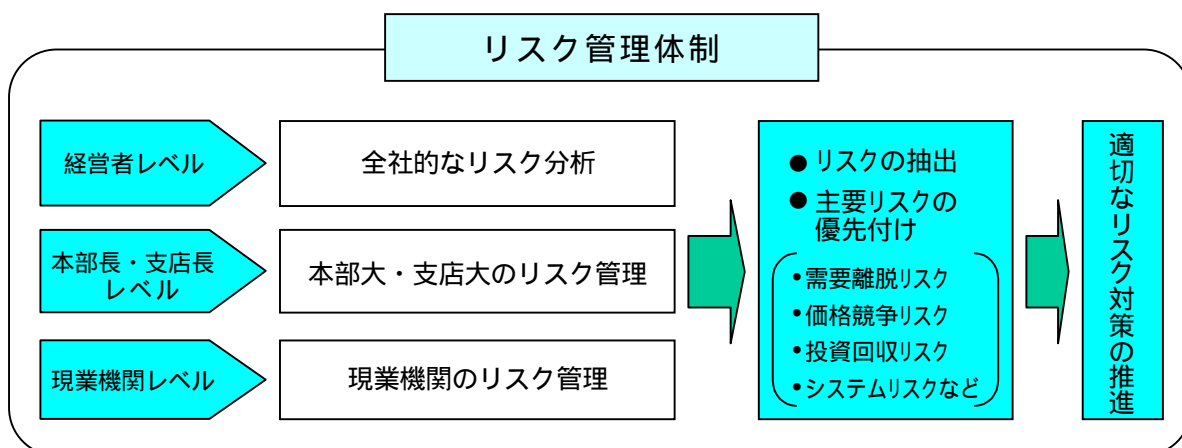
法令遵守の徹底や企業倫理の向上を図り、公正な事業活動を推進していきます。

a. コンプライアンス経営の推進

- 当社は、従来から情報公開に積極的に取り組むとともに、平成10年2月に「九州電力 企業行動憲章」を制定し全社への浸透を図るなど、経営の透明性の確保と公正な事業活動の推進に努めてきました。
- しかしながら、企業不祥事の多発や、電力市場における競争の激化など、最近の情勢変化を受け、平成14年10月に、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、従業員が心得ておくべき行動基準などを記載した「コンプライアンス行動指針」を制定するとともに、「コンプライアンス相談窓口」を設置するなど、コンプライアンス経営のより一層の推進を図っています。

b. リスク管理の徹底

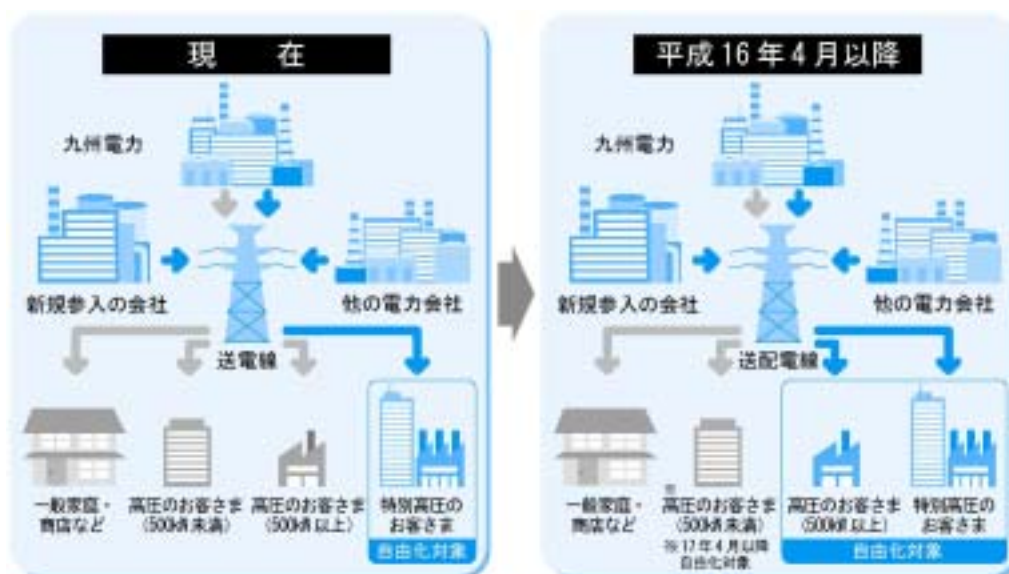
- 近年、企業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、事業活動を阻害するリスクは、巨大化・グローバル化し、深刻な経営危機となるケースが頻発しています。当社においても、今後、自由化進展などの経営環境の変化に伴い、需要離脱などの新たなリスクに、迅速かつ適切に対応していくことが必要となっています。
- このため、当社では、リスク顕在化の未然防止および全社的なリスク認識の共有化などを目的として、経営管理サイクルへリスク管理を導入し、リスク分析により抽出した重要リスクへの対応策を事業計画へ反映させるなど、リスク管理の徹底を図っています。
- 今後も、重要な投資・開発計画の意思決定時にリスク管理手法を活用するなど、リスク管理の充実・強化に努めます。



(2) 自由化への対応

送配電ネットワーク部門および託送サービスの公平性・透明性を確保します。

- 電力の自由化により、特定規模電気事業者(新規参入の会社)などが、当社の送電ネットワークを利用して、自由化対象のお客さまに電気を送ることができるようになりました。これを電力の小売託送制度と言います。
- この小売託送制度の対象範囲が、平成16年4月から、高压受電で500kW以上のお客さまへ、平成17年4月から、高压受電で50kW以上のお客さまへ、拡大されることとなりました。



- 当社は、送配電ネットワーク部門および託送サービスの公平性・透明性を確保するため、託送サービスに係わる業務を行う部門である「託送サービスセンター」を設置し、当社の他の部門との間の情報遮断を徹底するとともに、他の電気事業者との不当な差別的取り扱いを行わないことで、公平・透明なネットワーク運営を行っています。
- また、当社の送配電ネットワークをご利用いただく際に、利用料としていただく託送料金については、経済産業省令において定められた厳正・詳細な算定ルールによって、当社と他の電気事業者とが公平なコスト負担となるよう、設定しています。
- 更に、事業年度ごとに、託送サービスに係わる会計上の費用実績などを反映した託送収支を算定し、インターネット・ホームページで公表しています。
- なお、平成17年4月から、「情報の目的外利用の禁止」、「差別的取り扱いの禁止」、「内部相互補助の禁止」の条文が新たに追加された改正電気事業法が施行されますが、当社としては、法の趣旨を十分踏まえ、送配電部門の公平性・透明性確保について、今後とも引き続き、一層厳格・的確に対応してまいります。

(3) 地域との共生

社会から信頼され、認められる企業となるため、社会貢献・地域振興活動に取り組んでいきます。

- 地域の経済・文化の発展が当社事業の基盤であることから、従来から「地域との共生」の理念のもと、社会貢献や地域振興活動に取り組んできました。
- 最近の企業不祥事の多発などにより、企業に社会的責任を求める機運が国内外で高まっており、企業の社会貢献に対する評価で投資を行う「社会的責任投資(SRI)」が普及するなど、「企業の社会的責任(CSR)」が注目されています。
- このため、当社は、現在の厳しい経営環境下においても、引き続き、企業価値向上のため、社会貢献や地域振興活動に取り組んでいきます。

a. 地域文化への支援（メセナ活動）

文化の香り高い九州の実現を目指し、地域に根ざした文化活動への支援や地域の文化レベルの向上のための活動を展開します。

	活動内容
音楽	・九州交響楽団による親子向けコンサート「ふれあいコンサート」の開催（8か所/年） ・九州交響楽団による本格的クラシックコンサート「文化の森コンサート」の開催（8か所/年）
文芸	・「お茶の間ろんぶん」等の募集
まつり参加	・各事業所で地域のまつりに参加
イベント支援	・地域の音楽・芸術展・写真展等の文化イベントに対し、支援活動を実施
伝統工芸	・若手工芸家国内外派遣研修の実施 ・伝統工芸に対する各種支援活動の実施

b. 地域のスポーツ活動の支援

地域におけるスポーツ活動の活発化およびレベルの向上を図り、明るく健康的な地域社会の形成を目指し、地域のスポーツ活動の支援を行います。

c. ボランティア活動の支援

社員個人の社会貢献活動であるボランティア活動に、社員が積極的に取り組めるよう、ボランティア休暇制度や社会福祉関連資格取得支援制度を導入するなどの環境づくりと支援を行っています。

8 グループ経営の推進

グループの経営資源を最大限に活用した積極的な新規事業の推進などにより、グループ収益力の強化を図ります。

(1) 新規事業の推進

電気事業で培ってきた技術・ノウハウ・ブランドなどを最大限に活用し、グループの強みを発揮できる、「総合エネルギー事業」、「情報通信事業」、「環境・リサイクル事業」、「生活サービス事業」の4つの事業領域を対象に、高い収益性・成長性が期待できる事業に進出するなど、更なる収益力の向上を目指して、新規事業を積極的に推進します。

a. 総合エネルギー事業

エネルギーに関わるトータルソリューション事業に取り組んでいます。

- ・ 一般ガス事業者や産業用大口お客さまへのLNG販売事業
- ・ 新エネルギーを利用した発電事業や分散型電源事業
- ・ 海外でのIPP事業、コンサルティング事業

b. 情報通信事業

情報通信に関わるトータルソリューション事業に取り組んでいます。

- ・ 超高速インターネット接続サービスを中心としたブロードバンド事業
- ・ 情報通信システム全般にわたるITソリューション事業
- ・ 日韓海底光ケーブル(KJCN)による専用線提供などの国際通信事業
- ・ 自治体、電気通信、CATV事業者などへの光ファイバ心線貸し事業

c. 環境・リサイクル事業

廃棄物のリサイクルなど環境に関わる事業に取り組んでいます。

- ・ ごみ焼却の熱を利用した廃棄物発電事業
- ・ 使用済蛍光管の再資源化を行う使用済蛍光管のリサイクル事業
- ・ 自治体、企業などから排出される機密文書のリサイクル事業

d. 生活サービス事業

お客さまの豊かで快適な生活のための多様な事業に取り組んでいます。

- ・ 老後の豊かな生活の場と介護を提供するシニアマンション(介護付)事業
- ・ 住宅の性能・品質の評価を行う住宅性能評価事業
- ・ 企業ニーズに合わせた労働者の派遣や紹介を行う人材派遣事業 など

- 海外での事業展開 -

- 0 グループ全体の経営資源を活用した新たな事業展開の一つとして、高い収益が期待できる海外事業に積極的に取り組んでいます。
- 0 今後も、海外でのビジネスチャンスの発掘による新たな成長・発展を目指し、海外における発電事業(IPP)や当社の技術力・ノウハウを活用した海外コンサルティング事業などを展開します。

〔海外における主な活動状況〕

分野	国名	件名	備考
IPP	メキシコ	トゥクспан2号 ガスIPPプロジェクト	・H13.12営業運転開始 ・出力:49.5万kW, 当社出資:30%
		トゥクспан5号 ガスIPPプロジェクト	・H16.7着工, H18.9営業運転開始予定 ・出力:49.5万kW, 当社出資:30%
	フィリピン	イリハン ガスIPPプロジェクト	・H14.6営業運転開始 ・出力:120万kW, 当社出資:8%
	ベトナム	フーミー3号 ガスIPPプロジェクト	・H16.3営業運転開始 ・出力:71.7万kW, 当社出資:26.7%
コンサルティング	フィリピン	ティンババン 水力発電計画F/S調査	・H15.7受託, H16.1終了 ・JETRO「地球環境・プラント活性化事業等調査」
	ベトナム	ナム・ムック 水力発電計画F/S調査	・H15.7受託, H16.1終了 ・JETRO「地球環境・プラント活性化事業等調査」
		タクモ 水力増設計画詳細設計	・H16.3受託, H16.9終了予定 ・JBIC「案件形成促進調査」
	タイ	タイ地方電力公社(PEA) 変電所建設コンサルティング	・H13.7着工, H16.4終了予定 ・対象変電所:19箇所
	台湾	<small>フォンピンジー</small> 豊坪溪水力発電所 建設事業F/S調査	・H15.7受託, H16.2終了 ・経済産業省「海外インフラ事業促進調査等事業」
<small>タンナン</small> 台湾電力潭南変電所 建設コンサルティング		・H16.1着工, H17.8終了予定	

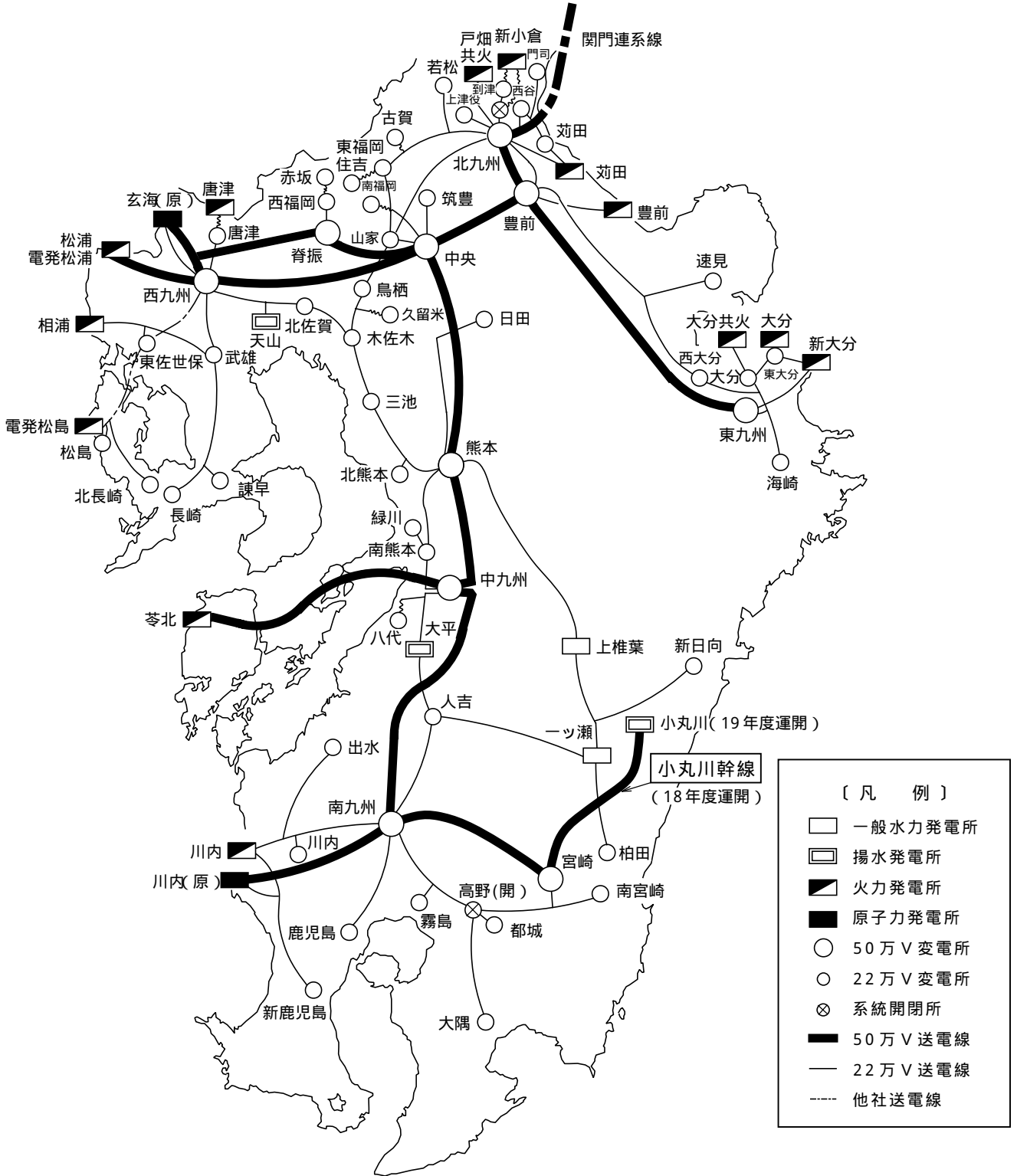
(2) グループ経営基盤の強化

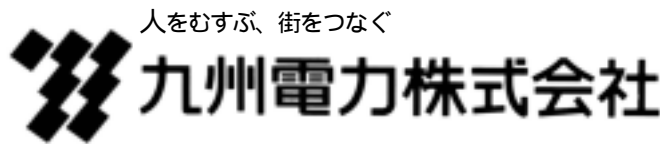
- 0 競争力強化とグループ価値の最大化を目指し、業績評価制度によるグループ経営管理を導入するなど、グループガバナンスの強化に取り組んでいます。
- 0 グループ会社の連携を強化し効率化を図るため、シェアードサービスの導入などオペレーション業務の一元化に取り組んでいます。
- 0 グループ全体の効率的な事業体制の確立を目指し、グループ会社の統合・再編に取り組んでいます。

〔グループ会社再編に向けた最近の取り組み〕

総合エネルギー事業	九電産業(株)と九電運輸(株)の合併(H16.4予定)
情報通信事業	ニシム電子工業(株)と九電情報サービス(株)の再編(H16.4予定)

基幹系統計画（平成20年度末）





人をむすぶ、街をつなぐ

九州電力株式会社

〒810-8720

福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

(092)761-3031(代表)

ホームページアドレス：[http:// www.kyuden.co.jp](http://www.kyuden.co.jp)